

ひふみプラスの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド マザーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

ひふみプラス

運用報告書（全体版）

第12期（決算日：2023年10月2日）

作成対象期間（2022年10月1日～2023年10月2日）

ひふみプラスをお持ちのお客様へ

おかげさまで10月2日をもちまして、第12期決算を迎えることができました。今期も、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、実質的に国内外の株式に投資することにより積極運用を行いました。厳しい投資環境が続くなか、多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

2012年5月28日にスタートしたひふみプラスは、株式市場の変化に柔軟に対応することで、お客様のハラハラ、ドキドキ感ができるだけ軽減し、かつ着実なりターンを目指した「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。今期も株式市場を取り巻く外部環境は日々刻々と変化していきました。今なおネガティブなニュースが世界中を覆っています。しかしながら、このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資することで日本を根っこから元気にしたいと考えております。

今後もおお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2019年9月30日)	37,022	0	△14.2	2,418.29	△10.4	98.1	—	580,865
9期(2020年9月30日)	45,708	0	23.5	2,536.14	4.9	94.8	1.0	484,270
10期(2021年9月30日)	53,259	0	16.5	3,234.08	27.5	93.8	1.0	487,086
11期(2022年9月30日)	43,613	0	△18.1	3,003.39	△7.1	86.7	—	451,511
12期(2023年10月2日)	52,195	0	19.7	3,883.24	29.3	94.7	—	524,606

(注) 基準価額および分配金は1万口当りです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) ひふみプラスは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年9月30日	43,613	—	3,003.39	—	86.7	—
10月末	45,283	3.8	3,156.44	5.1	89.0	—
11月末	45,864	5.2	3,249.61	8.2	89.0	—
12月末	44,236	1.4	3,101.25	3.3	92.7	—
2023年1月末	45,450	4.2	3,238.48	7.8	94.2	—
2月末	46,138	5.8	3,269.12	8.8	93.4	—
3月末	46,416	6.4	3,324.74	10.7	92.4	—
4月末	46,975	7.7	3,414.45	13.7	93.3	—
5月末	48,799	11.9	3,537.93	17.8	94.0	—
6月末	51,552	18.2	3,805.00	26.7	96.1	—
7月末	52,496	20.4	3,861.80	28.6	96.6	—
8月末	52,444	20.2	3,878.51	29.1	95.3	—
9月末	52,381	20.1	3,898.26	29.8	94.7	—
(期末)						
2023年10月2日	52,195	19.7	3,883.24	29.3	94.7	—

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

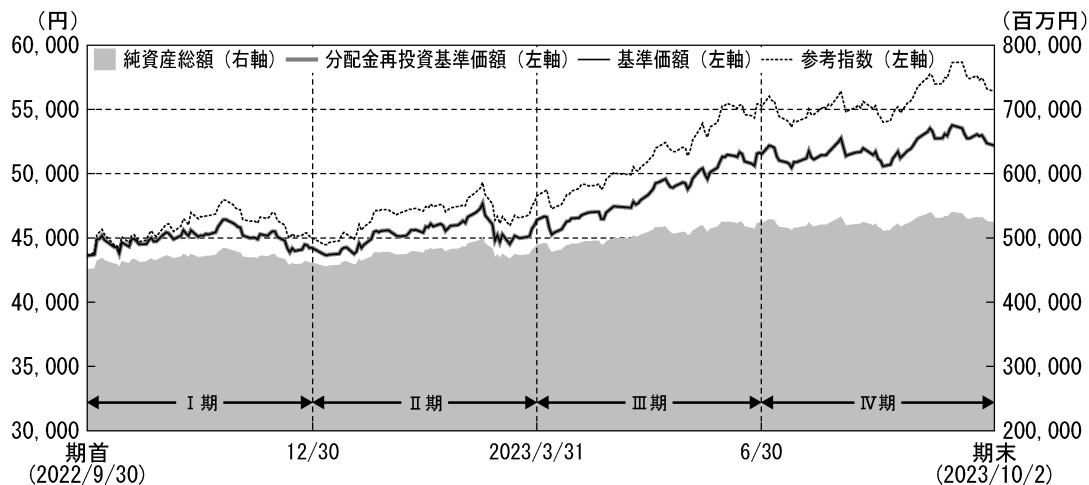
(注) ひふみプラスは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2022年10月1日～2023年10月2日)



期首：43,613円

期末：52,195円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：19.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

第12期のひふみプラスは19.7%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は29.3%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期から19.7%上昇しました。前期から続いている物価上昇率に伴う各国中央銀行の金融政策やそれに伴う金利水準動向、加えて米国経済に対する懸念に一喜一憂する状況が続きました。加えて日本市場固有の要因として、東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業などに対して資本効率の改善につながる施策に取り組むように要求したこと等がありました。期を通じた基準価額の主な変動要因としては上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（Ⅰ～Ⅳ）に分けて変動要因をご説明いたします。

I 期：各国の金融政策動向と中国の新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染者増加（2022年10月～2022年12月）

（上昇要因）

- ・ 米国を含めた主要な中央銀行の金融引き締め政策からの転換期待

（下落要因）

- ・ 中国での新型コロナ感染者増加、ゼロコロナ対策維持による経済見通しの不透明感
- ・ 欧米中央銀行による金融引き締め
- ・ 日本銀行によるイールドカーブコントロール修正に起因する円高

II 期：各国の金融政策動向と米国 S V B ファイナンシャル・グループの破綻による金融不安（2023年1月～2023年3月）

（上昇要因）

- ・ 中国の経済再開による需要回復期待
- ・ 日銀による大規模金融緩和策の維持
- ・ F R B（連邦準備制度理事会）の引き締め緩和期待
- ・ 植田次期日銀総裁候補（当時）発言による金融緩和継続に対する安心感
- ・ 金融市場心理の好転
 - スイス最大の銀行である U B S による同業クレディ・スイスに対する買収発表
 - 米当局による預金保護や金融機関への流動性供給

（下落要因）

- ・ 米国 S V B ファイナンシャル・グループ破綻による金融不安の急拡大

III 期：ウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大や米国半導体企業の決算（2023年4月～2023年6月）

（上昇要因）

- ・ 米国著名投資家ウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大
- ・ 植田日銀総裁の金融緩和維持発言
- ・ A I 時代の到来を感じさせる米国半導体企業の決算

（下落要因）

- ・ F R B による追加利上げの示唆

IV 期：中国の団体旅行解禁や中国の不動産企業の経営危機、各国の金融政策動向（2023年7月～2023年9月）

（上昇要因）

- ・ 中国の団体旅行解禁

（下落要因）

- ・ 日銀の金融政策正常化に対する思惑
- ・ 米国国債の一部格付け会社による格下げ
- ・ 中国の軟調な経済指標や中国の不動産企業の経営危機拡大
- ・ F R B の利下げ時期後ずれ観測
- ・ 米国で相次ぐストライキ

■投資環境について

(2022年10月1日～2023年10月2日)

第12期の投資環境は、世界的なインフレ高進を背景にした金利上昇、米シリコンバレー銀行発の金融不安などネガティブな材料が散見されたものの、ソフトランディング（景気過熱時に急激な景気後退を招くことなく緩やかに景気を減速させること）期待やAI需要の高まりによるハイテク株高もあって、株式市場はグローバルで堅調な推移を辿りました。日本株においては日銀の円買い介入や金融政策修正を背景に、当期前半は冴えない動きとなりましたが、米国の金利上昇や日銀が緩和政策の継続を強調したこともあり円高は長くは続かず、割安株中心に日本株への見直し買いも続く中で下期は力強く上昇しました。



世界的なインフレ高進や英国の財政不安を背景に金利が前期後半から一本調子に上昇する環境下、米国NASDAQ指数は10月に年初来安値を更新するなど、第12期の株式市場は冴えない展開で始まりました。しかし英国が減税策を撤回、またFRB（連邦準備制度理事会）メンバーからは利上げペースの鈍化が示唆されたことで金利高が一服し、連れて株式市場は反発の動きに転じました。中国でのゼロコロナ政策の方針転換も安心感を与える中で2022年後半の株式市場は概ね堅調に推移しましたが、日本株に限っては冴えない動きとなりました。FRBのタカ派（金融引き締め寄り）姿勢後退期待や日銀の円買い介入を背景にした円高反転が重石となったほか、12月20日には日銀が長期金利の変動許容幅を拡大と実質的な利上げを決定し、長らく続いた日銀による金融緩和政策が遂に終焉を迎えたと株式市場にはネガティブに捉えられ、日経平均株価は一時26,000円割れと年内のレンジ下限水準で年末を迎えました。

それでも2023年に入ると日銀の金融政策修正懸念が後退、円高も1月後半には一服し、日経平均株価は反発に転じました。3月には米国のシリコンバレー銀行が破綻し、スイス大手銀行のクレディ・スイスにも飛び火するなど世界的に金融不安が高まりました。ただし、根強いインフレ懸念を背景に再度強い動きとなっていた金利が信用不安を受けて失速し、またFRBによる金融機関への流動性供給強化が金余りをもたらして株買いに繋がるなど株式市場には好都合に働いた面もあり、4月以降の株式市場は全般的に堅調な動きとなりました。特に米国ではAI需要の拡大に加え、信用不安を背景にした逃避需要もあって大手ハイテク株への資金流入が続き、NASDAQ指数が大幅高となりました。またこの頃から目立ち始めたのは日本株の強さでした。日銀が2022年末に遂に政策修正を行なったこと、また東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）株へのテコ入れ期待もあり、特に日本の割安株への関心が高まっていますが、そこに著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株への追加投資の可能性を示唆したことも日本株買いに拍車をかけ、海外投資家は4月第1週から10週連続で日本株（現物、先物）を買い越し、その間の買い越し金額は8兆円弱まで膨らみました。日経平均株価は2021年9月以来に3万円の台を回復すると、5月19日には1990年以来の高値まで上昇しました。海外市場は中国の景気減速懸念から中国や香港株こそ軟調な動きを余儀なくされたものの、FRBの利上げ停止期待やAI関連を中心とした根強いハイテク株買いから欧米株は堅調に推移しました。

しかし8月に入ると株式市場全般上値の重い動きとなりました。繰り返される米国政府の債務上限問題などを理由に、大手格付け機関が米国債の格付けを引き下げました。加えてFRBがインフレは依然高いと警告する中で米10年債利回りは2007年来の水準まで上昇し、株式市場の重石となりました。更に全米自動車労働組合の大規模ストライキ、米国政府の閉鎖懸念など悪材料が続く中、特に大きなインパクトとなったのが9月のFOMC（連邦公開市場委員会）の結果でした。予想通り利上げは見送られたものの、2024年の金利予想が前年から0.5%引上げとタカ派サプライズな結果となりました。また原油減産姿勢などを背景に原油が急騰するなどインフレ懸念が再燃し、9月は世界的に株売りが進みました。日本株も大きく買い進められていた割安株を筆頭に調整の動きを余儀なくされましたが、前期比では大幅高水準で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年10月1日～2023年10月2日)

<ひふみプラス>

主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約94.7%（307銘柄）となりました。

<ひふみ投信マザーファンド>

当期の基準価額の変動要因は、細かい事象はあるものの、主な要因としては各国の物価水準と、それに伴う金融当局の対応、日本においては東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）に対する取組みと認識しております。金利水準の上昇は、高い期待成長率で評価されている中小型を中心とする成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）の株価を押し下げる一方で、PBR1倍割れ議論の中で、資本効率の改善が期待される大型株を中心とした割安株（会社の利益や資産に対するの評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の株価は堅調に推移する相場展開でした。

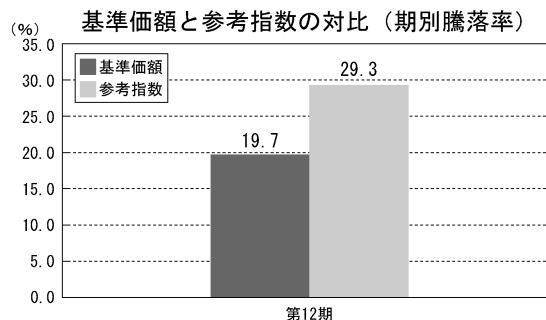
そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、内需成長株の保有比率を減らしながら内需割安株の保有比率を高めるような運営を行ないました。加えて、そのような中においても金利水準の変化率を相対的に好影響とする銀行株の保有割合を増やすような対応を実施してきました。一方で、成長株の出遅れの影響を避けることができずに、基準価額にはネガティブな影響を与えました。当期の基準価額は前期から20.8%上昇しておりますが、大型株の構成比率が多い東証株価指数（配当込み）との比較では、上述のような相場展開となり劣後しました。

金利上昇の変化率はいずれ止まりますし、資本効率の改善案による大型株への期待感も、利益成長できない企業であれば一時的な持続性のない資本効率改善案にとどまり、期待は剥落していきませんが、資本効率の改善が次の利益成長につながるような大型株は、引き続き株価の上昇が期待できます。

中小型中心の成長株の保有が、東証株価指数（配当込み）との比較では劣後する要因のひとつではあったものの、これからの10年を見据えた時には花開く企業もあると思われれます。企業取材や業界分析を通じながら、潜在的に成長期待がありそうな企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

■ベンチマークとの差異について

ひふみプラスは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみプラスの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,739,254,751円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（329,598,187,511円）および分配準備積立金（84,759,651,946円）より分配対象収益は424,097,094,208円（10,000口当り42,194円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当り・税引前）

項目	第12期 (2022年10月1日～2023年10月2日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,194

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

ひふみプラスの運用も12年目に入っています。世の中も変化し、運用環境も大きく変化してきました。その中で、私達も運用のあり方を現代の状況に合わせて大胆に変化しなければいけません。1）主に日本の成長企業に投資をする 2）守りながら増やす運用をする 3）顔が見える運用をする、という3つのお約束はずっと変わることがありません。一方で当時といくつか環境が変わったことがあります。

まずは、長かったデフレ経済が終焉し、インフレ経済に転換した可能性があることです。もちろんデフレ経済に後戻りする可能性はまだまだありますが、各種の経済状況や背景よりインフレ経済へ転換している可能性が高いと考えています。ひふみプラスはデフレ経済の中で勝ちやすい戦略を取っていましたが、インフレ経済に転換したとするならば、投資政策の変更が必要になります。

さらに、AIの進展など科学技術の進化のペースが向上し、それにとまなう社会の変化にダイナミックに対応する必要が出てきていることです。

また、地政学リスクの高まりにより、地域紛争の拡大リスクが経済安全保障、国民生活、グローバル経済への影響を余儀なくされるということです。

そのために、現在、「ひふみ魅力化計画」と社内で呼称している、ひふみプラスの抜本的運用改革を行なっています。最低10年の目線で長期の視点で投資をすること、より経済政策、地政学、宇宙工学、物理学など基礎的なアカデミックなバックグラウンドも取り入れた運用をすることなどがその骨子になります。

今後もお客様の期待に応えられる運用をしていこうと考えております。全力を尽くしますので、ひふみプラスを何卒よろしく願いたします。

○ 1万口当りの費用明細

項 目	当期 (2022年10月1日~2023年10月2日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	518円 (241) (241) (37)	1.084% (0.503) (0.503) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は47,819円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	52 (52)	0.109 (0.109)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	571	1.196	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

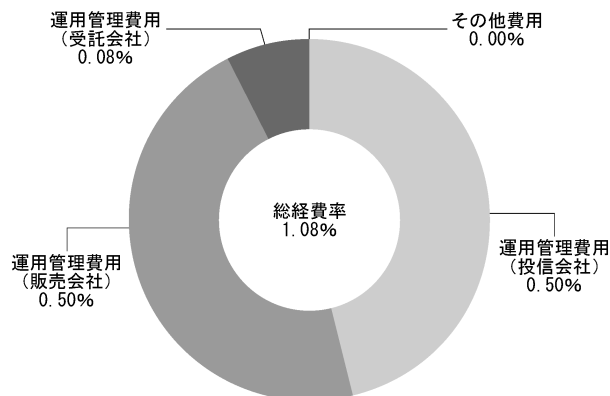
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみプラスが組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみプラスに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年10月1日～2023年10月2日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみ投信マザーファンド	千口 5,094,127	千円 23,899,570	千口 8,984,088	千円 44,387,360

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日～2023年10月2日)

項目	当期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	721,465,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	690,729,618千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月1日～2023年10月2日)

(1) ひふみ投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 374,472	百万円 13,402	% 3.6	百万円 346,993	百万円 21,234	% 6.1
為替直物取引	15,511	—	—	10,488	—	—

(注) 平均保有割合 67.3%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対するひふみプラスの親投資信託所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	536,573千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	25,109千円
(B) / (A)	4.7%

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、ひふみプラスが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、ひふみプラスに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細**親投資信託残高**

(2023年10月2日現在)

銘 柄	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ひ ふ み 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 103,195,843	千口 99,305,882	千円 525,447,285

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひ ふ み 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 525,447,285	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,911,538	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	527,358,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみ投信マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(56,043,343千円)の投資信託財産総額(784,660,204千円)に対する比率は7.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.79円、1ユーロ=158.27円、1フィリピンペソ=2.6468円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月2日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	527,358,823,898円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,911,538,383
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	525,447,285,515
(B) 負 債	2,751,883,315
未 払 解 約 金	427,769,968
未 払 信 託 報 酬	2,323,122,300
未 払 利 息	1,047
そ の 他 未 払 費 用	990,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	524,606,940,583
元 本	100,509,846,375
次 期 繰 越 損 益 金	424,097,094,208
(D) 受 益 権 総 口 数	100,509,846,375口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	52,195円

- (注) 期首元本額 103,526,594,085円
 期中追加設定元本額 16,917,532,800円
 期中一部解約元本額 19,934,280,510円
 (注) 1口当り純資産額は5,2195円です。

○損益の状況

自 2022年10月1日 至 2023年10月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 319,381円
支 払 利 息	△ 319,381
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,344,764,831
売 買 益	93,871,447,591
売 買 損	△ 9,526,682,760
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,424,952,066
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	79,919,493,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,761,018,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	334,416,581,859
(配 当 等 相 当 額)	(167,099,642,061)
(売 買 損 益 相 当 額)	(167,316,939,798)
(G) 計 (D + E + F)	424,097,094,208
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	424,097,094,208
追 加 信 託 差 損 益 金	334,416,581,859
(配 当 等 相 当 額)	(167,249,247,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(167,167,334,538)
分 配 準 備 積 立 金	94,498,906,697
繰 越 損 益 金	△ 4,818,394,348

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,739,254,751円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(329,598,187,511円)および分配準備積立金(84,759,651,946円)より分配対象収益は424,097,094,208円(10,000口当り42,194円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ステュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>)。

わたしたちは過去1年間(2022年10月~2023年9月)のべ約2,300回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめ様々な方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約7,800議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5~6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>)。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とステュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。わたしたちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。わたしたちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者(顧客、従業員、取引先など)との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつることがわたしたちの果たすべき役割であると考えています。

わたしたちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、わたしたちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等へのべ約4,100回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日：2023年10月2日）

（作成対象期間：2022年10月1日～2023年10月2日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみ投信マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 国内外の長期的な経済環境を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込み） （参考指数）		資産の内訳			純資産 総額
	円	中 騰落率	（参考指数）	中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率	
8期(2019年9月30日)	36,223	△13.5	2,418.29	△10.4	97.7	—	2.3	737,174
9期(2020年9月30日)	45,120	24.6	2,536.14	4.9	94.2	1.0	4.8	656,738
10期(2021年9月30日)	53,040	17.6	3,234.08	27.5	93.6	1.0	5.4	743,365
11期(2022年9月30日)	43,811	△17.4	3,003.39	△7.1	86.6	—	13.4	675,593
12期(2023年10月2日)	52,912	20.8	3,883.24	29.3	94.5	—	5.5	780,047

（注）基準価額は1万円当りです。

（注）東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込み）		資産の内訳		
		騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年9月30日	43,811	—	3,003.39	—	86.6	—	13.4
10月末	45,528	3.9	3,156.44	5.1	89.2	—	10.8
11月末	46,146	5.3	3,249.61	8.2	89.0	—	11.0
12月末	44,539	1.7	3,101.25	3.3	92.7	—	7.3
2023年1月末	45,799	4.5	3,238.48	7.8	94.1	—	5.9
2月末	46,523	6.2	3,269.12	8.8	93.3	—	6.7
3月末	46,842	6.9	3,324.74	10.7	92.3	—	7.7
4月末	47,439	8.3	3,414.45	13.7	93.5	—	6.5
5月末	49,322	12.6	3,537.93	17.8	94.0	—	6.0
6月末	52,142	19.0	3,805.00	26.7	96.0	—	4.0
7月末	53,136	21.3	3,861.80	28.6	96.5	—	3.5
8月末	53,123	21.3	3,878.51	29.1	95.1	—	4.9
9月末	53,097	21.2	3,898.26	29.8	94.5	—	5.5
(期末)							
2023年10月2日	52,912	20.8	3,883.24	29.3	94.5	—	5.5

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

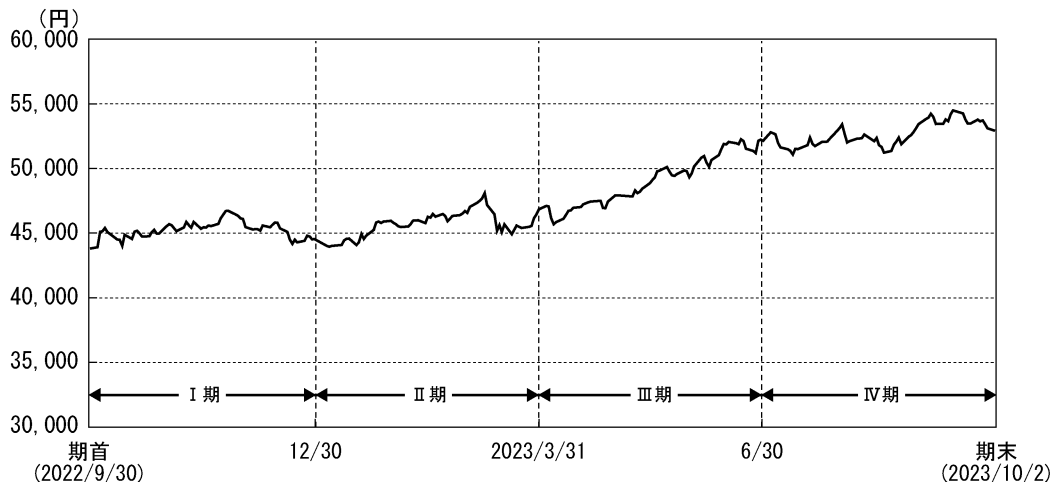
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞

■基準価額の推移（2022年10月1日～2023年10月2日）



■基準価額の主な変動要因

第12期のひふみ投信マザーファンドは20.8%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は29.3%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期から20.8%上昇しました。前期から続いている物価上昇率に伴う各国中央銀行の金融政策やそれに伴う金利水準動向、加えて米国経済に対する懸念に一喜一憂する状況が続きました。加えて日本市場固有の要因として、東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業などに対して資本効率の改善につながる施策に取り組むように要求したこと等がありました。期を通じた基準価額の主な変動要因としては上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（Ⅰ～Ⅳ）に分けて変動要因をご説明いたします。

Ⅰ期：各国の金融政策動向と中国の新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染者増加（2022年10月～2022年12月）

（上昇要因）

- ・米国を含めた主要な中央銀行の金融引き締め政策からの転換期待

（下落要因）

- ・中国での新型コロナ感染者増加、ゼロコロナ対策維持による経済見通しの不透明感
- ・欧米中央銀行による金融引き締め
- ・日本銀行によるイールドカーブコントロール修正に起因する円高

Ⅱ期：各国の金融政策動向と米国S V Bファイナンシャル・グループの破綻による金融不安（2023年1月～2023年3月）

（上昇要因）

- ・中国の経済再開による需要回復期待
- ・日銀による大規模金融緩和策の維持
- ・FRB（連邦準備制度理事会）の引き締め緩和期待
- ・植田次期日銀総裁候補（当時）発言による金融緩和継続に対する安心感
- ・金融市場心理の好転
 - － スイス最大の銀行であるUBSによる同業クレディ・スイスに対する買収発表
 - － 米当局による預金保護や金融機関への流動性供給

（下落要因）

- ・米国S V Bファイナンシャル・グループ破綻による金融不安の急拡大

Ⅲ期：ウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大や米国半導体企業の決算（2023年4月～2023年6月）

（上昇要因）

- ・米国著名投資家ウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大
- ・植田日銀総裁の金融緩和維持発言
- ・AI時代の到来を感じさせる米国半導体企業の決算

（下落要因）

- ・FRBによる追加利上げの示唆

Ⅳ期：中国の団体旅行解禁や中国の不動産企業の経営危機、各国の金融政策動向（2023年7月～2023年9月） （上昇要因）

- ・中国の団体旅行解禁

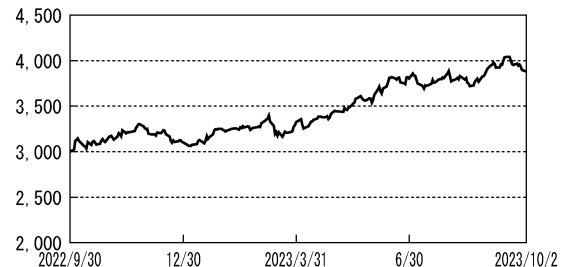
（下落要因）

- ・日銀の金融政策正常化に対する思惑
- ・米国国債の一部格付け会社による格下げ
- ・中国の軟調な経済指標や中国の不動産企業の経営危機拡大
- ・FRBの利下げ時期後ずれ観測
- ・米国で相次ぐストライキ

■投資環境について

第12期の投資環境は、世界的なインフレ高進を背景にした金利上昇、米シリコンバレー銀行発の金融不安などネガティブな材料が散見されたものの、ソフトランディング（景気過熱時に急激な景気後退を招くことなく緩やかに景気を減速させること）期待やAI需要の高まりによるハイテク株高もあって、株式市場はグローバルで堅調な推移を迎えました。日本株においては日銀の円買い介入や金融政策修正を背景に、当期前半は冴えない動きとなりましたが、米国の金利上昇や日銀が緩和政策の継続を強調したこともあり円高は長くは続かず、割安株中心に日本株への見直し買いも続く中で下期は力強く上昇しました。

東証株価指数（配当込み）



世界的なインフレ高進や英国の財政不安を背景に金利が前期後半から一本調子に上昇する環境下、米国NASDAQ指数は10月に年初来安値を更新するなど、第12期の株式市場は冴えない展開で始まりました。しかし英国が減税策を撤回、またFRB（連邦準備制度理事会）メンバーからは利上げペースの鈍化が示唆されたことで金利高が一服し、連れて株式市場は反発の動きに転じました。中国でのゼロコロナ政策の方針転換も安心感を与える中で2022年後半の株式市場は概ね堅調に推移しましたが、日本株に限っては冴えない動きとなりました。FRBのタカ派（金融引き締め寄り）姿勢後退期待や日銀の円買い介入を背景にした円高反転が重石となったほか、12月20日には日銀が長期金利の変動許容幅を拡大と実質的な利上げを決定し、長らく続いた日銀による金融緩和政策が遂に終焉を迎えたと株式市場にはネガティブに捉えられ、日経平均株価は一時26,000円割れと年内のレンジ下限水準で年末を迎えました。

それでも2023年に入ると日銀の金融政策修正懸念が後退、円高も1月後半には一服し、日経平均株価は反発に転じました。3月には米国のシリコンバレー銀行が破綻し、スイス大手銀行のクレディ・スイスにも飛び火するなど世界的に金融不安が高まりました。ただし、根強いインフレ懸念を背景に再度強い動きとなっていた金利が信用不安を受けて失速し、またFRBによる金融機関への流動性供給強化が金余りをもたらして株買いに繋がるなど株式市場には好都合に働いた面もあり、4月以降の株式市場は全般的に堅調な動きとなりました。特に米国ではAI需要の拡大に加え、信用不安を背景にした逃避需要もあって大手ハイテク株への資金流入が続き、NASDAQ指数が大幅高となりました。またこの頃から目立ち始めたのは日本株の強さでした。日銀が2022年末に遂に政策修正を行なったこと、また東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）株へのテコ入れ期待もあり、特に日本の割安株への関心が高まっていますが、そこに著名投資家のウォーレン・バ

フェット氏が日本株への追加投資の可能性を示唆したことも日本株買いに拍車をかけ、海外投資家は4月第1週から10週連続で日本株（現物、先物）を買い越し、その間の買い越し金額は8兆円弱まで膨らみました。日経平均株価は2021年9月以来に3万円の大台を回復すると、5月19日には1990年以来の高値まで上昇しました。海外市場は中国の景気減速懸念から中国や香港株こそ軟調な動きを余儀なくされたものの、FRBの利上げ停止期待やAI関連を中心とした根強いハイテク株買いから欧米株は堅調に推移しました。

しかし8月に入ると株式市場全般上値の重い動きとなりました。繰り返される米国政府の債務上限問題などを理由に、大手格付け機関が米国債の格付けを引き下げました。加えてFRBがインフレは依然高いと警告する中で米10年債利回りは2007年来の水準まで上昇し、株式市場の重石となりました。更に全米自動車労働組合の大規模ストライキ、米国政府の閉鎖懸念など悪材料が続く中、特に大きなインパクトとなったのが9月のFOMC（連邦公開市場委員会）の結果でした。予想通り利上げは見送られたものの、2024年の金利予想が前回から0.5%引上げとタカ派サプライズな結果となりました。また原油減産姿勢などを背景に原油が急騰するなどインフレ懸念が再燃し、9月は世界的に株売りが進みました。日本株も大きく買い進められていた割安株を筆頭に調整の動きを余儀なくされましたが、前期比では大幅高水準で期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

当期の基準価額の変動要因は、細かい事象はあるものの、主な要因としては各国の物価水準と、それに伴う金融当局の対応、日本においては東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）に対する取組みと認識しております。金利水準の上昇は、高い期待成長率で評価されている中小型を中心とする成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）の株価を押し下げ一方で、PBR1倍割れ議論の中で、資本効率の改善が期待される大型株を中心とした割安株（会社の利益や資産に対するの評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の株価は堅調に推移する相場展開でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、内需成長株の保有比率を減らしながら内需割安株の保有比率を高めるような運営を行ないました。加えて、そのような中においても金利水準の変化率を相対的に好影響とする銀行株の保有割合を増やすような対応を実施してきました。一方で、成長株の出遅れの影響を避けることができずに、基準価額にはネガティブな影響を与えました。当期の基準価額は前期から20.8%上昇しておりますが、大型株の構成比率が多い東証株価指数（配当込み）との比較では、上述のような相場展開となり劣後しました。

金利上昇の変化率はいずれ止まりますし、資本効率の改善案による大型株への期待感も、利益成長できない企業であれば一時的な持続性のない資本効率改善案にとどまり、期待は剥落していきませんが、資本効率の改善が次の利益成長につながるような大型株は、引き続き株価の上昇が期待できます。

中小型中心の成長株の保有が、東証株価指数（配当込み）との比較では劣後する要因のひとつではあったものの、これからの10年を見据えた時には花開く企業もあると思われれます。企業取材や業界分析を通じながら、潜在的に成長期待がありそうな企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

○今後の運用方針

当ファンドの運用も10年以上が経ち、世の中も変化し、運用環境も大きく変化してきました。その中で、私達も運用のあり方を現代の状況に合わせて大胆に変化しなければいけません。1) 主に日本の成長企業に投資をする 2) 守りながら増やす運用をする 3) 顔が見える運用をする、という3つのお約束はずっと変わることがありません。一方で当時といくつか環境が変わったことがあります。

まずは、長かったデフレ経済が終焉し、インフレ経済に転換した可能性があることです。もちろんデフレ経済に後戻りする可能性はいまだにありますが、各種の経済状況や背景よりインフレ経済へ転換している可能性が高いと考えています。当ファンドはデフレ経済の中で勝ちやすい戦略を取っていましたが、インフレ経済に転換したとするならば、投資政策の変更が必要になります。

さらに、A I の進展など科学技術の進化のペースが向上し、それにもなう社会の変化にダイナミックに対応する必要が出てきていることです。

また、地政学リスクの高まりにより、地域紛争の拡大リスクが経済安全保障、国民生活、グローバル経済への影響を余儀なくされるということです。

そのために、現在、「ひふみ魅力化計画」と社内では呼称している、当ファンドの抜本的運用改革を行なっています。最低10年の目線で長期の視点で投資をすること、より経済政策、地政学、宇宙工学、物理学など基礎的なアカデミックなバックグラウンドも取り入れた運用をすることなどがその骨子になります。

今後もお客様の期待に応えられる運用をしていこうと考えております。

○ 1 万口当りの費用明細

項 目	当期 (2022年10月1日～2023年10月2日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	52円 (52)	0.109% (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	53	0.111	
期中の平均基準価額は、48,265円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況(2022年10月1日～2023年10月2日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 129,471 (101,860)	千円 335,568,922 (-)	千株 131,345	千円 331,217,715
	外国				
	アメリカ	百株 20,400	千米ドル 251,180	百株 5,557	千米ドル 92,982
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	8,000	28,672	-	-
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	900	千ノルウェークローネ 28,752
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	47,470	千フィリピンペソ 144,581
	中国	-	千オフショア人民元 -	43,494	千オフショア人民元 120,419

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月1日～2023年10月2日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	721,465,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	690,729,618千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2022年10月1日～2023年10月2日)

株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
楽天銀行	9,159.9	17,647,011	1,926	アドバンテスト	1,394.3	16,067,618	11,523
ソニーグループ	1,212.2	13,914,496	11,478	東京海上ホールディングス	3,841.8	11,541,452	3,004
MICROSOFT CORP(アメリカ)	350	12,681,836	36,233	任天堂	1,531	8,881,771	5,801
東京エレクトロン	437.1	11,771,751	26,931	ディスコ	541.9	8,832,339	16,298
ディスコ	284.3	11,500,165	40,450	ENEOSホールディングス	17,578.6	8,386,565	477
アドバンテスト	1,094.4	10,538,664	9,629	トヨタ自動車	4,079.6	8,064,634	1,976
レーザーテック	374.5	10,320,277	27,557	味の素	1,643.2	7,719,665	4,697
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,667.4	9,215,059	727	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,843	7,504,032	4,071
トヨタ自動車	4,000	9,166,130	2,291	東海旅客鉄道	482.2	7,414,060	15,375
H O Y A	570.7	8,216,799	14,397	MICROSOFT CORP(アメリカ)	205	6,988,849	34,091

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2022年10月1日～2023年10月2日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 374,472	百万円 13,402	% 3.6	百万円 346,993	百万円 21,234	% 6.1
為 替 直 物 取 引	15,511	—	—	10,488	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	798,235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37,349千円
(B) / (A)	4.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細 (2023年10月2日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.4%)						
極ニッス	47.8	66.6	259,740			
サカタのタネ	914.9	290.2	209,872			
建設業 (4.8%)	369.1	468.9	2,025,648			
建 設 業						
シヨーボンドホールディングス	1,136.7	1,136.7	6,608,773			
ミライト・ワン	2,058.6	2,065.4	4,052,562			
ベラステ	—	70	71,610			
大鹿島林	—	3,726	4,869,882			
東鉄建	67.5	799.7	1,946,069			
関本電設工	—	257.9	748,167			
日本電設工	—	187.8	260,103			
エクスオグ	3.3	41.1	87,419			
九三機電工	1,547.9	409.8	1,249,070			
日揮ホールディングス	3,088.6	1,679.3	7,916,220			
太平電業	90.6	173.2	280,930			
千代田化工建設	3,343.4	1,949.4	3,971,902			
食料品 (4.7%)						
森永製菓	—	86.7	351,568			
山崎製パン	1,543.5	1,739.3	650,498			
寿スビリッ	70	138.9	738,670			
ヤクルト本社	434	1,385.5	3,763,710			
S F o d s	42.6	159.5	385,192			
アサヒグループホールディングス	—	—	—			
サントリー食品インターナショナル	398	85.6	282,908			
プレミアムウォーターホールディングス	2,581.7	352.8	1,962,273			
味の素	3,041.2	946.3	4,251,725			
やまみ	246.4	2,709.7	7,755,161			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,031.8	1,398	7,995,162			
日清食品ホールディングス	239	238.6	486,266			
ケンコーマヨネーズ	62.7	1,001.9	1,142,166			
ユークレ	—	0.5	746			
		50	38,550			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
繊維製品 (1.1%)						
グンゼ	1,225.6	1,109.7	5,015,844			
ワコールホールディングス	—	184.7	624,286			
ホギメディカル	192.2	280.4	893,074			
オンワードホールディングス	—	2,234.7	1,206,738			
パルプ・紙 (0.2%)						
朝日印刷	1,222	1,222	1,079,026			
化学 (4.8%)						
日産化学	629.8	543.3	3,446,695			
クレハ	616.6	728.4	6,009,300			
大阪ソーダ	100	228.1	1,457,559			
日本酸素ホールディングス	748.4	658.1	2,286,897			
戸田工業	—	28.8	54,259			
東京応化工業	550.4	565.5	5,002,978			
三菱ケミカルグループ	—	6,615.7	6,219,419			
旭有機材	—	19.4	71,198			
トリケミカル研究所	482.1	437.7	1,296,905			
日揮ホールディングス	312.2	413.9	2,428,765			
富士フイルムホールディングス	818.7	142.7	1,234,212			
資生堂	—	290.7	1,518,326			
ミルボーン	64.8	48.5	199,238			
コセー	151	98.8	1,090,752			
上村工業	48.8	21.3	194,469			
メッツ	17.6	17.6	64,856			
日東電工	336	—	—			
ニフコ	150.3	171.1	662,157			
医薬品 (0.9%)						
ロート製薬	154.9	210.4	829,607			
久光製薬	—	71.6	381,842			
第一三共	—	1,200	4,864,800			
ヘリオス	162.6	162.6	37,235			
ソレイジア・ファーマ	2,323.3	2,323.3	102,225			
モダリス	1,395	1,395	205,065			

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (-%)			
富士石油	83.2	-	-
出光興産	1,362.3	-	-
ENEOSホールディングス	9,289.8	-	-
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	1,664.2	1,366.7	3,143,410
ニッパ	11.4	40.1	136,340
ガラス・土石製品 (0.1%)			
MARUWA	93.1	34.8	790,308
鉄鋼 (0.2%)			
日本製鉄	-	400	1,400,000
非鉄金属 (0.4%)			
三菱金属	-	400	1,526,000
三菱マテリア	-	665	1,608,967
フジ	856.8	-	-
金属製品 (0.2%)			
RS Technologies	-	53.6	155,279
リナ	200.2	535.8	1,500,240
機械 (5.8%)			
日本製鋼所	489.3	43.1	119,128
三浦工業	102.4	102.4	304,844
オース	-	29.5	195,909
牧野ライズ製作所	-	17.6	114,576
DMG森精機	20	163.9	417,535
NIITOKU	-	50	123,100
ディーツ	-	311	8,751,540
フイリシュ	362.7	337.3	516,743
ヤマビ	166.1	157.2	224,324
PEGASUS	6	241.5	147,315
SMC	40.1	138.6	9,455,292
小精工・エス・ビー機械	95.2	95.2	423,640
日松製作所	284.6	1,158.4	4,678,777
フロイト産業	70.4	68	52,156
オールドガノク	191.2	155.7	649,269
アイフ	-	1,800	5,075,100
アーマ	-	117.1	382,917
グロリー	-	526	1,555,119
セガサミーホールディングス	3,043.1	1,947.1	5,254,249
IHI	1,733.3	461	1,443,391
電気機器 (12.9%)			
日立製作所	758.4	601.1	5,589,027
富士電機	733	248.8	1,672,184
安川電機	-	70.9	388,532
ニデック	706.7	-	-
HPCシステムズ	112.4	117.6	194,392
IDEC	85.3	175.4	511,466
日本電気	531.9	-	-
富士通	128.6	-	-
サンケン電気	-	47.1	426,255
日本信	-	160.1	149,693
エレクトラム	36.9	136.5	239,557
アレン	85.3	478.7	508,858
ソニー	331.8	1,212.2	14,794,901
TDK	-	400	2,236,400
タムラ製作所	100	100	55,100
メイ	5.1	-	-

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ローランド ディー・ジー	12	24.3	82,620
ヨコ	54.4	54.4	85,788
スミダコーポレーション	2,919	2,919	4,264,659
アドバンテス	773.4	1,894	8,146,094
キーン	-	96.5	5,357,680
システムックス	194.1	500	3,547,000
オプテックスグループ	390.3	753.3	1,205,280
レーザータック	-	142	3,359,010
スタレー	-	613.5	1,443,872
山電	73.8	-	-
日本電機	5.3	133.6	619,770
カシオ計算機	-	100	125,550
ファナック	-	86.3	341,143
芝浦電気	162.1	157.4	936,530
三井ハイテック	64.1	24.4	183,000
新光電気工業	-	357.2	2,042,826
東陽誘電	495.1	695.1	2,814,459
村田製作所	-	1,610.1	4,398,793
SCREENホールディングス	-	655	4,920,360
東京エレクトロン	60.8	927.1	18,708,878
輸送用機器 (2.3%)			
デンソ	585.4	-	-
東海理化電機製作所	-	245.4	573,990
川崎重工	484.3	-	-
トヨタ自動車	4,079.6	4,000	10,748,000
カマヤ	-	91.3	441,892
マツダ	792.5	-	-
本田技研工業	2,177.6	863.3	1,457,682
スズ	-	508.4	3,024,980
SUBARU	414.2	-	-
精密機器 (3.4%)			
テール	1,236.2	-	-
日本エム・ディ・エム	856.1	898	658,234
ナカニ	743.6	766	2,615,890
マニ	1,013.1	1,886.6	3,427,952
トプコン	2,668.6	2,668.6	4,407,192
タムロン	82.9	109.2	494,676
HIY	-	570.7	8,651,812
シン	926.3	926.3	758,639
メニコン	-	399.7	754,233
セイコーグループ	-	580.1	1,489,696
その他製品 (0.8%)			
スノーピーク	27.1	-	-
前田工業	537.4	537.4	1,569,745
バンドダイナムホールディングス	517.1	737.4	2,271,929
SHOEI	2	-	-
パイロットコーポレーション	-	10.8	55,890
NISSHA	798.2	829	1,369,508
任天堂	1,531	100	613,000
陸運業 (3.5%)			
SBSホールディングス	256.4	230.9	637,514
東武鉄道	731.5	513.9	1,944,597
京成電鉄	434.1	16.7	85,620
東日本旅客鉄道	-	198.6	1,648,380
西日本旅客鉄道	-	522.8	3,196,399
東海旅客鉄道	482.2	164.8	588,006

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	1,171.2	1,364.4	6,890,220
南海電気鉄道	374.5	336.9	964,713
京阪ホールディングス	661.3	352.7	1,368,123
ニッコンホールディングス	55.6	236	742,220
セイノーホールディングス	—	279.2	590,926
九州旅客鉄道	1,669.2	1,773.3	5,569,935
S Gホールディングス	888.6	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	134.7	—	—
商船三井	107.3	—	—
川崎汽船	135.6	—	—
空運業 (1.4%)			
日本航空	2,628.8	3,343.2	9,538,149
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
三菱倉庫	568.6	670.6	2,650,881
三井倉庫ホールディングス	206.2	189.7	819,504
住友倉庫	486	445.4	1,065,396
情報・通信業 (13.3%)			
システム	—	189.8	50,866
デジタル	509.2	459	2,113,695
TIS	2,135.6	2,177.6	7,066,312
コーエーテクモホールディングス	—	213.5	444,934
ファンデックス	245.5	269.9	202,155
エムアップホールディングス	250.2	—	—
フィックスターズ	655	359.4	403,606
S H I F T	15	3.2	84,896
GMOペイメントゲートウェイ	908.4	1,053.4	8,378,743
インターネットイニシアティブ	4,572	4,496.8	10,704,632
マーケティングライズ	339.8	307.6	872,661
オランダ	194.7	198.9	168,667
マクミ	2,691.5	2,717.5	1,956,600
メルカリ	2,744.1	3,077.7	9,873,261
ヒト・コミュニケーションズホールディングス	414.2	439.3	625,123
バルテス・ホールディングス	—	106.5	102,453
メドレ	87.6	—	—
J M D C	216.3	30	164,430
オビツク	101.6	100.7	2,262,225
伊藤忠テクノソリューションズ	545.8	—	—
大塚商会	456.5	392.3	2,439,321
電通国際情報サービス	908.7	908.7	5,052,372
E M システムズ	467.7	519.4	375,006
日本電信電話	3,269.5	81,737.5	14,304,062
光通	190.4	365.8	8,175,630
アイネット	735.8	704.3	1,198,718
東宝	—	761.7	3,874,767
N T T データグループ	650.9	—	—
D T S	216.3	217.9	690,743
カブコム	207.4	143.5	760,980
富士ソフト	268.6	537.2	2,575,874
N S D	135.5	135.5	387,530
コナミグループ	112	—	—
ソフトバンクグループ	—	1,100	6,875,000
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠食品	—	7.5	49,425
アルフレッサホールディングス	151.5	602.2	1,461,539
あいホールディングス	387.1	352.4	845,407

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	239.7	863.6	1,903,374
デリカフーズホールディングス	134.6	68.7	42,731
コマダホールディングス	869.8	882.9	2,515,382
三菱食品	—	50	194,750
ハビネット	—	36.3	88,753
シークス	—	425.9	632,461
BuySell Technologies	25.8	50.8	156,972
カクヤスグループ	430.8	—	—
伊藤忠商事	1,746.4	1,359.4	7,310,853
住友商事	—	1,025.5	2,390,440
三菱商事	1,670.6	244.9	1,745,157
サントリー	632.4	378.5	2,652,528
加賀電機	—	56.8	369,200
泉州電業	213.8	427.6	1,479,496
加藤産業	—	25	97,250
小売業 (5.5%)			
エービーシー・マート	527.8	2,168.1	5,843,029
ゲオホールディングス	—	215.1	493,654
バルグループホールディングス	—	225.8	444,600
セリア	25.1	—	—
ハニーズホールディングス	—	21.2	33,814
D C Mホールディングス	150	835.4	994,126
三越伊勢丹ホールディングス	4,694.9	1,843.5	3,182,802
ジョイフル本田	202	254	441,706
鳥貴族ホールディングス	556.7	500.1	1,477,795
コスモス薬品	186.2	208.7	3,148,239
トリドールホールディングス	77.5	87.8	317,397
ほぼ日	143.2	143.2	524,112
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	873.9	2,667,142
幸楽苑ホールディングス	37.7	—	—
ポブラ	163.7	—	—
ユナイテッドアローズ	—	969	1,886,643
ハイデイド	41.1	17.2	45,889
NEW ART HOLDINGS	21.9	15.6	27,924
薬王堂ホールディングス	757.2	749.6	1,993,186
カクヤスグループ	—	421.5	1,145,637
ロイヤルホールディングス	388.1	382.3	988,245
しまむら	168.2	155.6	2,320,774
高井島屋	3,596.8	2,552.9	5,509,158
丸井グループ	2,308.4	1,943.5	4,709,100
シルバライフ	39	86.6	95,693
銀行業 (13.8%)			
いざぎんホールディングス	—	4,609.6	5,109,741
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	2,005.5	2,283,261
楽天銀行	—	8,417.5	19,191,900
京都フィナンシャルグループ	—	465.8	4,022,648
九州フィナンシャルグループ	—	173	135,009
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7,351.3	7,173.8	4,987,943
北國フィナンシャルホールディングス	160.5	184.9	985,517
あいちフィナンシャルグループ	—	204.1	516,168
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,400	13,348.9	17,193,383
りそなホールディングス	7,456.2	7,463.4	6,270,002
三井住友トラスト・ホールディングス	945.7	1,340.5	7,559,079
三井住友フィナンシャルグループ	900	1,661.1	12,292,140
千葉銀行	—	681.1	749,550

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
七 十 七 銀 行	581.2	557	1,799,110	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,541	1,749.8	6,416,516	
滋 賀 銀 行	372.8	446	1,630,130	
京 都 銀 行	317.4	—	—	
中 国 銀 行	1,734.5	—	—	
伊 予 銀 行	4,288.8	—	—	
セ ブ ン 銀 行	13,702	13,835	4,342,806	
愛 知 銀 行	58.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
ジャフコグループ	524	524	851,762	
保 険 業 (2.5%)				
かんぼ生命保険	1,744.9	822.7	2,109,402	
SOMPOホールディングス	922.8	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,647.9	—	—	
第一生命ホールディングス	3,393	2,174.7	6,795,937	
東京海上ホールディングス	5,950.5	2,108.7	7,152,710	
T & Dホールディングス	3,000.5	550.3	1,365,569	
その他金融業 (2.3%)				
全 国 保 証	686.2	711.1	3,479,412	
プレミアグループ	1,038	933.4	1,471,038	
クレディセゾン	967.4	567.8	1,346,537	
東京センチュリー	1,029.2	1,069.3	6,374,097	
オリックス	2,672.6	—	—	
三菱HCキャピタル	300	3,051.2	3,055,776	
九州リースサービス	—	36.2	36,127	
イー・ギョランティ	—	37.2	72,242	
不 動 産 業 (3.4%)				
スター・マイカ・ホールディングス	635.9	907.6	598,108	
野村不動産ホールディングス	1,214.2	1,158.3	4,311,192	
東急不動産ホールディングス	4,014.3	576	528,364	
ティーケービー	555.9	123.2	322,168	
アズーム	111.2	153.4	1,250,210	
パーク24	628.5	1,389.2	2,608,223	
三井不動産	2,206.4	2,517.9	8,253,676	
三菱地所	—	200	387,900	
東京建物	—	1,016.2	2,080,161	
毎日コムネット	211.1	192.8	147,299	
カチタ	1,428.6	1,432.9	3,027,717	
サ ー ビ ス 業 (6.5%)				
日本エム・エス	10.2	—	—	
パーソルホールディングス	1,418.6	14,084	3,366,076	
ディップ	291.8	213.2	766,454	
エムスリー	147.8	—	—	
ワールドホールディングス	—	14.4	34,632	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
タカミヤ	351.2	231.2	111,438	
ジャパンベストレスキューシステム	251.7	171.7	120,533	
ライクル	2,153.4	1,666.8	2,528,535	
エスプー	3,630	1,316.1	633,044	
テイア	1,620.2	1,627.5	738,885	
ドリームインキュベータ	12	12	32,532	
イオンファンタジー	55.9	52.8	168,432	
シーティーエス	643.4	643.4	442,659	
オリエンタルランド	566.6	1,729	8,542,989	
ラウンドワン	3,132.9	1,337	738,024	
リゾートトラスト	—	120	269,760	
リソーエデュ	3,473.3	3,680.4	894,337	
サイバーエージェント	569.2	119.3	94,927	
G u n o s y	1,453.8	1,453.8	859,195	
ジャパンマテリアル	3,345.5	3,134.4	7,315,689	
チャーム・ケア・コーポレーション	2,463.7	2,393.4	2,733,262	
I B J	725.6	—	—	
リクルートホールディングス	1,345.5	—	—	
エラ	9.6	—	—	
インソー	64	—	—	
ベイカレント・コンサルティング	—	100	482,200	
キュービーネットホールディングス	56.6	—	—	
日本ホスピスホールディングス	136.9	107.2	260,067	
アンビスホールディングス	1,083.6	961.8	2,540,113	
カープスホールディングス	786.2	786.2	543,264	
L I T A L I C O	624	543.8	1,078,899	
デコルテ・ホールディングス	—	16.2	11,599	
シ ユ ー シ ー	—	1,096.2	2,685,690	
ID&Eホールディングス	—	15.5	55,180	
A B & C o m p a n y	—	18.9	23,719	
日本管財ホールディングス	—	429.6	1,092,902	
i s p a c e	—	34.7	47,122	
M & A 総研ホールディングス	—	82.4	278,100	
共立メンテナンス	941.5	367.2	2,290,960	
カナモト	—	51.8	136,648	
トランス・コスモス	836.7	732.9	2,330,622	
日本管財	429.6	—	—	
イオンディライト	—	51.4	168,592	
ダイセキ	259.7	216.1	873,044	
合計	株数	金額	株数	金額
	251,103	351,089	692,539	602
	銘柄数	<比率>	253	297
		<88.8%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
CATERPILLAR INC	—	1,600	43,680	6,542,827	資本財	
EOG RESOURCES, INC	2,000	1,000	12,676	1,898,738	エネルギー	
NEXTERA ENERGY, INC	3,000	6,000	34,374	5,148,881	公益事業	
CORTEVA, INC	3,800	8,800	45,020	6,743,665	素材	
(米国・・・米国店頭市場)						
MICROSOFT CORP	800	2,250	71,043	10,641,643	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL, INC.	—	800	23,383	3,502,569	ヘルスケア機器・サービス	
SURGERY PARTNERS INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TESLA, INC	150	150	3,753	562,206	自動車・自動車部品	
MOBILEYE GLOBAL INC	—	4,000	16,620	2,489,509	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,757	24,600	250,551	37,530,041	
	銘柄数 < 比率 >	6	8	—	<4.8%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	8,000	25,084	3,970,044	半導体・半導体製造装置	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	—	8,000	25,084	3,970,044	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	<0.5%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)			千ノルウェークローネ			
SALMAR ASA	900	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	900	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND, INC	45,706	—	—	—	不動産管理・開発	
JOLLIBEE FOODS CORP	53,054	51,290	1,176,606	3,114,241	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	98,760	51,290	1,176,606	3,114,241	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.4%>	
(中国)			千オフショア人民元			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	9,999	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	8,546	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	24,948	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	43,494	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	3	—	—	<-%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	152,912	83,890	—	44,614,328	
	銘柄数 < 比率 >	12	10	—	<5.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) -印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年10月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	737,153,930	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,506,274	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	784,660,204	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 期末における外貨建純資産(56,043,343千円)の投資信託財産総額(784,660,204千円)に対する比率は7.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.79円、1ユーロ=158.27円、1フィリピンペソ=2.6468円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月2日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	784,660,204,919円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,020,577,571
株 式 (評 価 額)	737,153,930,933
未 収 入 金	9,142,889,591
未 収 配 当 金	5,342,806,824
(B) 負 債	4,612,772,336
未 払 金	4,542,960,506
未 払 解 約 金	69,800,000
未 払 利 息	11,830
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	780,047,432,583
元 本	147,423,811,715
次 期 繰 越 損 益 金	632,623,620,868
(D) 受 益 権 総 口 数	147,423,811,715口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	52,912円

(注) 期首元本額 154,207,399,951円

期中追加設定元本額 9,573,137,933円

期中一部解約元本額 16,356,726,169円

(注) 1口当り純資産額は5,2912円です。

(注) ひふみ投信マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみ投信	29,789,655,288円
ひふみプラス	99,305,882,506円
ひふみ年金	12,812,036,100円
ひふみらいと	25,718,056円
まるごとひふみ15	121,400,187円
まるごとひふみ50	1,468,585,059円
まるごとひふみ100	3,892,939,743円
まるごとひふみ50(適格機関投資家専用)	7,594,776円

○損益の状況

自 2022年10月1日 至 2023年10月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,721,774,812円
受 取 配 当 金	15,379,007,691
受 取 利 息	336,728,151
そ の 他 収 益 金	13,374,555
支 払 利 息	△ 7,335,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123,616,308,912
売 買 益 損	160,210,208,117
買 費 用 損	△36,593,899,205
(C) 保 管 費 用 等	△ 10,264,506
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	139,327,819,218
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	521,386,269,414
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,786,109,067
(G) 解 約 差 損 益 金	△63,876,576,831
(H) 計 (D + E + F + G)	632,623,620,868
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	632,623,620,868

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。